

1. Topics

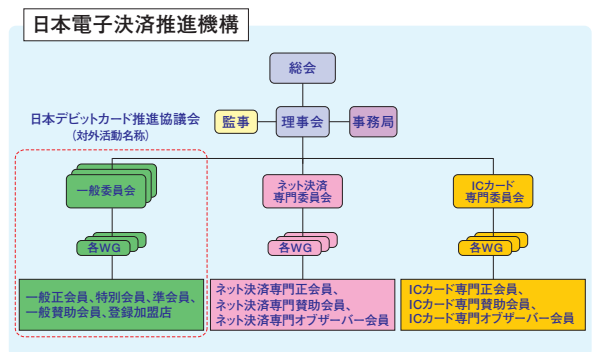
● 「日本電子決済推進機構」発足

平成17年4月1日、日本デビットカード推進協議会(JDCPA)は日本インターネット決済推進協議会(JIPPA)および日本ICカード推進協議会(ICPA)と統合し、名称を「日本電子決済推進機構」(英文名: JAPAN ELECTRONIC PAYMENT PROMOTION ORGANIZATION: 略称 JEPPPO)に変更しました。

日本における決済を軸とした新たなビジネスモデルの調査研究を行うほか、リアル/バーチャルに関わらず幅広い分野の電子決済と周辺ビジネスの普及推進を担い、電子決済を総合的に推進する組織になりました。

組織構成としては、日本デビットカード推進協議会の7つの委員会と並列して、ネット決済専門委員会とICカード専門委員会を新たに設け、各々がJIPPA、ICPAの活動を引き継ぎます。なお、「日本デビットカード推進協議会」の名称は対外活動の名称として引き続き使用することになりました。

新組織の活動のコンセプトは右記の3点です。従前通りデビットカード事業の普及を目的に、調査・研究、広報・宣伝活動などを積極的に推進します。また、ネット決済・ICカード関連の新規ビジネスの調査・研究、情報収集、法制度の調査などを行うほか、セミナー・フォーラム等も開催することとしています。



新組織の活動コンセプト

1. デビットカードの普及促進
2. ネット決済・ICカード関連ビジネス検討・推進
3. ネット決済・ICカードを中心とした関連情報の発信

● 平成17年度通常総会

活動の重点項目

1. 加盟店拡大と利用促進への継続的な取り組み
2. セキュリティ対策の継続
3. 商品性のレベルアップ

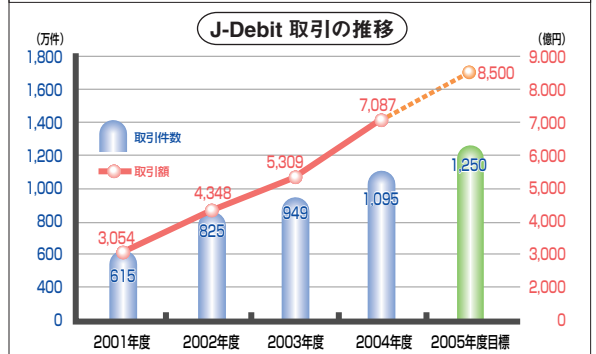
平成17年3月14日、ホテルエドモント(東京都・千代田区)において、「日本デビットカード推進協議会 平成17年度通常総会」が開催されました。協議会会長の浜口友一氏(NTTデータ代表取締役社長)の開会挨拶に始まり、平成16年度の事業報告、決算報告、ならびに平成17年度の事業計画、予算案が事務局より報告され、満場一致で承認されました。

また、本総会におきまして、3協議会の統合も決議され、「日本電子決済推進機構」へ移行すること、これにともない定款を改訂することも、あわせて承認されました。

決議事項が承認された後、各委員会から、平成16年度の活動結果、平成17年度の活動計画が報告されました。

平成17年度・J-Debit数値目標

1. 取引金額 8,500億円 (前年対比 120.0%)
2. 取引件数 1,250万件 (前年対比 114.2%)



● 不正利用対策

セキュリティ委員会はマスコミ等で取り上げられているキャッシュカードの不正利用に対し、日本デビットカード推進協議会としての方向性をまとめ、平成17年3月の理事会に報告しました。

報告はジェイデビットはサービス開始より不正利用対策については、耐タンパ(悪用防止)性を備えた端末の設置、キャッシュカードの情報暗号化、暗証番号の保護、セキュリティ監査の実施等、あらゆる面から万全の対策を講じており、現在まで、不正利用の報告は受けていないが、引き続き、金融機関・情報処理センター・加盟店等関係各位の協力を得て、セキュリティ対策については、さらに継続・強化していくという内容になっています。

協議会からのお知らせ

3協議会が統合されましたが、日本デビットカード推進協議会の事務局を日本電子決済推進機構の事務局としてそのまま使用することになりましたので、日本デビットカード推進協議会の住所・電話番号等の連絡先の変更はありません。会議室を一部縮小するなど事務局のレイアウトを一部変更して、4月1日より、3協議会のメンバーが同じフロアで仕事をしています。新しい事務局へも是非お気軽にお立ち寄りください。資料等揃えてお待ちしています。